

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月14日
【四半期会計期間】	第95期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	長野計器株式会社
【英訳名】	NAGANO KEIKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 依田 恵夫
【本店の所在の場所】	東京都大田区東馬込一丁目30番4号
【電話番号】	03(3776)5311(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 角龍 徳夫
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区東馬込一丁目30番4号
【電話番号】	03(3776)5311(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 角龍 徳夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第3四半期連結 累計期間	第95期 第3四半期連結 累計期間	第94期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	33,998,204	31,090,880	44,949,093
経常利益 (千円)	1,623,753	1,422,422	2,077,240
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,022,094	604,727	1,319,101
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	398,657	1,024,553	287,218
純資産額 (千円)	18,721,028	18,874,203	18,262,230
総資産額 (千円)	46,015,660	43,524,215	42,327,523
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	59.81	31.19	74.80
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.0	42.5	42.4

回次	第94期 第3四半期連結 会計期間	第95期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.11	15.51

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては雇用の拡大や個人消費の増加が継続し、欧州においても個人消費の堅調さにより緩やかな回復基調となっております。減速傾向が続いている中国経済においては政府主導による公共部門の設備投資の効果が見え始め、世界経済全体としては緩やかな回復基調であるものの、英国のEU離脱問題などにより不確実性が増している状況です。

わが国経済においては、政府・日銀による経済・金融政策等により緩やかな回復基調が続いているものの、昨年11月に行われた米国の大統領選挙結果の影響などによる為替の変動等、先行き不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループでは、第3四半期以降においては国内設備投資の回復の影響は見られるものの、第2四半期までの国内及び米国子会社における設備投資需要の伸び悩みの影響に加え、対米ドルの為替レートが前年同期に対して円高になったことに伴う連結での為替換算による減少の影響により、売上高は310億90百万円（前年同期比8.6%減）となりました。損益面につきましては、固定費の削減効果はあったものの売上高減少の影響により営業利益は13億14百万円（前年同期比11.9%減）、経常利益は14億22百万円（前年同期比12.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、6億4百万円（前年同期比40.8%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益が前年同期に対し40.8%の減少となった要因は、米国子会社において提起を受けていた訴訟の和解が成立したことによる訴訟和解金7億58百万円及び受取保険金5億5百万円をそれぞれ特別損失及び特別利益に計上したことなどの影響によります。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

圧力計事業

圧力計事業では、国内においては半導体業界向、空調管材業界向の売上が増加したものの、産業機械業界向、プロセス業界向、FA空圧機器業界向の売上が減少いたしました。また、米国子会社においても原油価格の下落による設備投資需要が低迷し、産業機械業界向、プロセス業界向の売上が減少いたしました。さらに、円高に伴う連結での為替換算の影響により、換算後の売上高が減少いたしました。

この結果、圧力計事業の売上高は148億3百万円（前年同期比15.5%減）となりました。

圧力センサ事業

圧力センサ事業では、国内においては半導体業界向並びに建設機械用圧力センサの売上が増加したものの、自動車搭載用圧力センサの売上が減少し、さらに産業機械業界向並びに空調管材業界向の売上が減少いたしました。また、米国子会社においても産業機械業界向、プロセス業界向、自動車搭載用圧力センサ及び建設機械用圧力センサの売上が減少いたしました。さらに圧力計事業同様、円高に伴う連結での為替換算の影響により、換算後の売上高が減少いたしました。

この結果、圧力センサ事業の売上高は83億86百万円（前年同期比6.8%減）となりました。

計測制御機器事業

計測制御機器事業では、自動車・電子部品関連業界向のエアリークテスター、工場生産自動化設備用の空気圧機器及び電力業界向け油圧ポンプユニットの売上が減少いたしました。

この結果、計測制御機器事業の売上高は34億85百万円（前年同期5.6%減）となりました。

その他事業

その他事業では、自動車業界を主要取引先としているダイカスト製品の売上が増加いたしました。

この結果、その他事業の売上高は44億15百万円（前期比16.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は435億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億96百万円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券の時価評価等による増加とたな卸資産の減少によるものであります。

負債は246億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億84百万円増加いたしました。主な要因は、短期借入金、支払手形及び買掛金の増加及び長期借入金の減少によるものであります。

また、純資産は188億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億11百万円増加いたしました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比0.1ポイント増の42.5%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は10億16百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,840,000
計	54,840,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	19,432,984	19,432,984	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	19,432,984	19,432,984	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	19,432,984	-	4,380,126	-	4,449,680

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 45,300	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,347,100	193,471	同上
単元未満株式	普通株式 40,584	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	19,432,984	-	-
総株主の議決権	-	193,471	-

(注) 証券保管振替機構名義の株式254株は「完全議決権株式(その他)」の欄に200株、「単元未満株式」の欄に54株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
長野計器株式会社	東京都大田区東馬込 1丁目30番4号	45,300	-	45,300	0.23
計	-	45,300	-	45,300	0.23

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は45,373株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,637,967	5,627,266
受取手形及び売掛金	8,697,409	2 8,688,340
電子記録債権	692,169	2 1,107,196
有価証券	3,456	3,210
たな卸資産	8,120,909	7,512,849
繰延税金資産	414,443	473,424
その他	746,415	1,629,645
貸倒引当金	109,944	123,248
流動資産合計	24,202,827	24,918,684
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,379,152	10,408,111
減価償却累計額	8,169,752	8,217,254
建物及び構築物(純額)	2,209,399	2,190,856
機械装置及び運搬具	18,333,097	17,699,630
減価償却累計額	16,118,282	15,825,334
機械装置及び運搬具(純額)	2,214,815	1,874,296
土地	4,424,791	4,206,359
リース資産	724,491	760,791
減価償却累計額	255,002	278,336
リース資産(純額)	469,489	482,454
建設仮勘定	404,791	535,468
その他	4,087,973	4,120,619
減価償却累計額	3,946,973	3,965,030
その他(純額)	141,000	155,589
有形固定資産合計	9,864,288	9,445,025
無形固定資産		
リース資産	228,030	213,747
その他	850,338	627,109
無形固定資産合計	1,078,368	840,856
投資その他の資産		
投資有価証券	5,347,227	6,552,824
長期貸付金	460,132	474,705
退職給付に係る資産	11,200	19,681
繰延税金資産	286,229	241,387
その他	1,159,802	1,133,148
貸倒引当金	82,554	102,098
投資その他の資産合計	7,182,038	8,319,648
固定資産合計	18,124,695	18,605,530
資産合計	42,327,523	43,524,215

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,538,002	2,384,808
短期借入金	6,071,389	6,516,200
1年内返済予定の長期借入金	1,507,205	1,581,352
リース債務	329,494	157,677
未払法人税等	505,559	666,952
賞与引当金	778,210	365,018
その他	1,777,225	2,772,130
流動負債合計	14,507,087	15,905,139
固定負債		
長期借入金	5,634,354	4,676,603
リース債務	499,861	501,655
繰延税金負債	879,965	1,151,094
役員退職慰労引当金	227,393	200,315
退職給付に係る負債	2,191,718	2,100,488
資産除去債務	32,949	32,949
その他	91,964	81,766
固定負債合計	9,558,205	8,744,872
負債合計	24,065,292	24,650,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,380,126	4,380,126
資本剰余金	4,449,680	4,449,680
利益剰余金	8,301,858	8,518,831
自己株式	26,865	26,955
株主資本合計	17,104,800	17,321,683
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,557,771	2,479,448
為替換算調整勘定	243,212	915,918
退職給付に係る調整累計額	463,058	389,810
その他の包括利益累計額合計	851,501	1,173,719
非支配株主持分	305,928	378,801
純資産合計	18,262,230	18,874,203
負債純資産合計	42,327,523	43,524,215

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	33,998,204	31,090,880
売上原価	24,490,593	22,372,539
売上総利益	9,507,611	8,718,341
販売費及び一般管理費	8,016,478	7,404,177
営業利益	1,491,132	1,314,164
営業外収益		
受取利息	26,050	36,598
受取配当金	105,392	111,872
為替差益	63,120	7,803
持分法による投資利益	77,899	40,155
受取補償金	76,942	-
その他	139,607	202,575
営業外収益合計	489,013	399,005
営業外費用		
支払利息	208,046	146,241
その他	148,345	144,506
営業外費用合計	356,392	290,747
経常利益	1,623,753	1,422,422
特別利益		
固定資産売却益	9,488	4,766
受取保険金	-	505,600
特別利益合計	9,488	510,366
特別損失		
固定資産売却損	1,216	845
固定資産除却損	23,353	6,818
減損損失	-	15,368
訴訟和解金	-	758,400
特別損失合計	24,569	781,432
税金等調整前四半期純利益	1,608,671	1,151,357
法人税、住民税及び事業税	459,718	365,073
法人税等調整額	113,516	84,517
法人税等合計	573,235	449,591
四半期純利益	1,035,436	701,765
非支配株主に帰属する四半期純利益	13,342	97,038
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,022,094	604,727

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	1,035,436	701,765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,296	921,018
為替換算調整勘定	520,095	587,044
退職給付に係る調整額	9,871	73,247
持分法適用会社に対する持分相当額	56,515	84,434
その他の包括利益合計	636,778	322,787
四半期包括利益	398,657	1,024,553
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	387,221	936,941
非支配株主に係る四半期包括利益	11,436	87,611

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(財務制限条項)

1. 借入金のうち、長期借入金330,900千円について財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

タームローン契約による借入金残高330,900千円

借入人の各年度の決算期及び中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、それぞれ当該決算期及び中間期の直前の決算期及び中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上で、かつ103億円以上であること。

借入人の各年度の決算期及び中間期の末日における借入人の個別の貸借対照表における純資産の部の金額が、それぞれ当該決算期及び中間期の直前の決算期及び中間期の末日における借入人の個別の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上で、かつ93億円以上であること。

借入人の各年度の決算期に係る借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。

借入人の各年度の中間期に係る借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期(1中間期を1期として計算する。)連続して経常損失を計上していないこと。

借入人の各年度の決算期に係る借入人の個別の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。

借入人の各年度の中間期に係る借入人の個別の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期(1中間期を1期として計算する。)連続して経常損失を計上していないこと。

2. 当社が行っている連結子会社の金融機関からの借入に関する債務保証について、当社に対して財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

子会社Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.のタームローン契約に対する保証約定US\$18,000,000.00

各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%超かつ128億円超に維持すること。

各年度の決算期及び第2四半期の末日における個別の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%超かつ103億円超に維持すること。

各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。

各年度の決算期における個別の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。

なお、当第3四半期連結会計期間末において、上記1及び2のいずれの財務制限条項にも抵触していません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形割引高	3,826,059千円	3,540,168千円
電子記録債権割引高	9,667	21,762

2 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	- 千円	140,727千円
電子記録債権	-	1,439
支払手形	-	71,363

(四半期連結損益計算書関係)

受取保険金及び訴訟和解金

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

当社連結子会社であるAshcroft Inc. は、WIKA Instrument, LPより訴訟の提起を受けておりましたが、平成29年2月に和解が成立したことから、同社に支払う和解金等を訴訟和解金として計上しております。また、受取保険金はこれらに対する保険金であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	1,030,326千円	886,311千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	170,878	10.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	170,879	10.0	平成27年9月30日	平成27年11月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年11月30日開催の取締役会決議に基づき、平成27年12月15日を払込期日とする公募による自己株式の処分(普通株式2,000,000株)を実施いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が1,182,000千円減少し、資本剰余金が255,800千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が883,718千円、資本剰余金が4,734,377千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	193,877	10.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	193,876	10.0	平成28年9月30日	平成28年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	圧力計	圧力センサ	計測制御 機器	計				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,517,801	8,996,965	3,693,495	30,208,261	3,789,942	33,998,204	-	33,998,204
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	998	23,558	296	24,853	2,001	26,854	26,854	-
計	17,518,799	9,020,523	3,693,791	30,233,114	3,791,943	34,025,058	26,854	33,998,204
セグメント利益	584,539	522,491	253,406	1,360,438	124,544	1,484,983	6,149	1,491,132

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、ダイカスト製品事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額6,149千円は、セグメント間取引消去の金額となります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	圧力計	圧力センサ	計測制御 機器	計				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,803,512	8,386,807	3,485,525	26,675,845	4,415,034	31,090,880	-	31,090,880
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	839	22,688	400	23,928	184	24,112	24,112	-
計	14,804,352	8,409,495	3,485,925	26,699,774	4,415,218	31,114,993	24,112	31,090,880
セグメント利益	168,521	541,751	163,514	873,787	433,869	1,307,657	6,507	1,314,164

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、ダイカスト製品事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額6,507千円は、セグメント間取引消去の金額となります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「圧力センサ」セグメントにおいて、生産設備の移転による資産の用途変更に伴い時価を見直した結果生じた減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	59円81銭	31円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,022,094	604,727
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	1,022,094	604,727
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,087	19,387

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 193,876千円

(ロ) 1株当たりの額 10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成28年11月30日

(注) 平成28年9月30日最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月14日

長野計器株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

羽鳥 良彰

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

大村 広樹

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている長野計器株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、長野計器株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。